



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月19日

上場会社名 **信金中央金庫**

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 8421

URL <http://www.shinkin-central-bank.jp/>

代表者 (役職名) 理事長

(氏名) 田邊 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 理事総合企画部長

(氏名) 工藤 淳 TEL (03)5202-7624

通常総会開催予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日 平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 有

決算説明会開催の有無 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	307,894	0.0	85,059	61.6	62,696	66.6
26年3月期	307,837	△24.7	52,616	21.7	37,612	14.4

(注) 包括利益 27年3月期 173,512百万円 (261.4%) 26年3月期 48,004百万円 (△72.0%)

	1口当たり 当期純利益		潜在出資調整後 1口当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		経常収益 経常利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
27年3月期	12,865	13	—	—	4.6	0.2	—	—	27.6	—
26年3月期	7,537	36	—	—	2.9	0.1	—	—	17.0	—

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 — 百万円 26年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注)		1口当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭
27年3月期	33,516,073	1,433,756	1,433,756	1,433,756	4.2	—	301,997	98
26年3月期	31,184,564	1,276,826	1,276,826	1,276,826	4.0	—	268,795	17

(参考) 自己資本 27年3月期 1,423,998百万円 26年3月期 1,267,672百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,875,582	△341,264	△16,670	△16,670	5,630,169	5,630,169	5,630,169	—
26年3月期	53,330	1,525,654	145,809	145,809	3,112,521	3,112,521	3,112,521	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結) (注1)	純資産配当率 (連結)(注2)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期(一般普通出資)	—	—	—	3,000 00	3,000 00	16,603	44.1	1.3
(優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00	—	—	—
27年3月期(一般普通出資)	—	—	—	3,500 00	3,500 00	18,957	30.2	1.3
(優先出資)	—	—	—	7,000 00	7,000 00	—	—	—
28年3月期(一般普通出資)	—	—	—	3,000 00	3,000 00	—	—	—
(予想) (特定普通出資)	—	—	—	1,500 00	1,500 00	—	43.1	—
(注3) (優先出資)	—	—	—	6,500 00	6,500 00	—	—	—

27年3月期期末配当金の内訳 一般普通出資特別配当500円00銭 優先出資特別配当500円00銭

(注1) 「配当性向(連結)」は、一般普通出資配当金、特定普通出資配当金および優先出資配当金の合計金額を当期純利益または親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しております。

(注2) 「純資産配当率(連結)」は、一般普通出資配当金と優先出資配当金の合計金額を純資産で除して算出しております。

(注3) 「特定普通出資」の年間配当金(予想)につきましては、払込日(27年9月30日予定)から期末日(28年3月31日)までの日割計算により支払われます。特定普通出資につきましては、P.5をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1口当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
	59,000	△30.6	42,000	△33.0	6,978	91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、P.24「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済出資口数

① 期末発行済出資総口数（自己出資を含む）

27年3月期 4,708,222口（一般普通出資4,000,000口、優先出資708,222口）

26年3月期 4,708,222口（一般普通出資4,000,000口、優先出資708,222口）

② 期末自己出資口数 27年3月期 ー 口、26年3月期 ー 口

③ 期中平均出資口数

27年3月期 4,708,222口（一般普通出資4,000,000口、優先出資708,222口）

26年3月期 4,708,222口（一般普通出資4,000,000口、優先出資708,222口）

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	278,236	△0.8	81,198	66.8	60,817	71.8
26年3月期	280,637	△26.8	48,651	18.1	35,396	10.5

	1口当たり 当期純利益	潜在出資調整後 1口当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	12,466 12	—
26年3月期	7,066 76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1口当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	33,269,249	1,407,951	4.2	298,589 76
26年3月期	30,939,429	1,255,122	4.0	266,129 67

(参考) 自己資本 27年3月期 1,407,951百万円 26年3月期 1,255,122百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

通 期	経常利益		当期純利益		1口当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	55,000	△32.2	40,000	△34.2	6,628	87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続を実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本中金が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1口当たり予想当期純利益の算出にあたっては、P.54の「重要な後発事象」である特定普通出資による資本調達を考慮し算出しております。

【添付資料】

目 次

I. 経営成績・財政状態に関する分析	2
1 経営成績に関する分析	2
2 財政状態に関する分析	3
3 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
II. 企業集団の状況	6
1 企業集団の事業の内容	6
2 企業集団の事業系統図	6
III. 経営方針	7
1 経営の基本方針	7
2 目標とする経営指標	7
3 中長期的な経営戦略	7
4 対処すべき課題	8
5 その他、経営上重要な事項	9
IV. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
V. 連結財務諸表	12
1 連結貸借対照表	12
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
3 連結株主資本等変動計算書	16
4 連結キャッシュ・フロー計算書	18
5 継続企業的前提に関する注記	20
6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
7 会計方針の変更	24
8 注記事項	24
VI. 個別財務諸表	55
1 貸借対照表	55
2 損益計算書	58
3 株主資本等変動計算書	60
4 継続企業的前提に関する注記	62
VII. 役員の変動	63

(補足説明資料)

平成27年3月期 決算説明資料

I. 経営成績・財政状態に関する分析

1 経営成績に関する分析

(1) 金融経済環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレからの脱却と経済再生に向けた3本の矢からなる「アベノミクス」が3年目を迎え、大企業を中心に企業業績の改善がみられるほか、消費増税による駆け込み需要の反動が全体として和らぎ、雇用情勢の着実な改善のもと、個人消費は徐々に持ち直し、国内景気は緩やかながらも回復基調を取り戻しつつあります。しかしながら、米国における量的金融緩和終了後の利上げ時期、欧州における量的金融緩和の開始に加え、原油価格の大幅な下落、地政学リスクの高まりなど、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

一方、金融市場環境は、米国における量的金融緩和の終了および日本銀行による量的・質的金融緩和の拡大などを受け、円安・ドル高が進行するとともに、日経平均株価は上昇基調を辿り、3月には約15年ぶりに19,000円台まで上昇しました。また、長期金利については、史上最低となる0.195%まで一時低下しましたが、その後はやや上昇に転じ、3月は0.3~0.4%台の狭いレンジで推移しました。

(2) 当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の業績

当連結会計年度は、前年度に引き続き収益源の多様化を進め、安定度の高いポートフォリオを維持するための取組みを継続してきました。

その結果、当連結会計年度においては、以下のとおりの業績を上げることができました。

（損益の状況）

経常収益は、前年度比ほぼ横ばいの3,078億円となりました。これは、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により、資金運用収益が減少したものの、株式等売却益などの増加により、その他経常収益が増加したこと等によるものです。一方、経常費用は同323億円、12.6%減少し、2,228億円となりました。これは、預金利息や債券利息を中心に資金調達費用が減少したこと、および国債等債券売却損の減少により、その他業務費用が減少したこと等によるものです。

これらの結果、経常利益は、同324億円、61.6%増益の850億円、当期純利益は同250億円、66.6%増益の626億円となりました。

(3) 次期の見通し

平成27年度は、市場環境の変化に応じた適時適切な資産配分につとめることにより、安定度の高いポートフォリオの維持に取り組むこととしています。

平成27年度の連結の業績見通しは、経常利益590億円、親会社株主に帰属する当期純利益420億円、自己資本比率（国内基準）30%台を見込んでいます。

また、単体の業績見通しは、経常利益550億円、当期純利益400億円、自己資本比率（国内基準）30%台を見込んでいます。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在における金融経済環境を前提としており、実際の業績は、今後の経営環境の変化等様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、以下のとおりであります。

(資産、負債等の状況)

資産の部は、有価証券が、政府保証債および外国債券の増加を主因に、前年度末比6,826億円増加し19兆1,014億円となりました。また、現金及び預け金は、当座預け金の増加を主因に、同1兆9,231億円増加し6兆8,619億円となりました。一方、貸出金は、政府関係機関向けおよび事業会社向け貸出の減少を主因に、同900億円減少し5兆8,857億円となりました。

これらの結果、資産の部合計は、同2兆3,315億円増加し33兆5,160億円となりました。

負債の部は、預金が、定期性預金の増加を主因に、前年度末比1兆8,770億円増加し25兆5,495億円となりました。また、レポ取引による債券貸借取引受入担保金は、同3,331億円増加し1兆2,998億円となりました。一方、債券は、同1,611億円減少し3兆6億円となりました。

これらの結果、負債の部合計は、同2兆1,745億円増加し32兆823億円となりました。

純資産の部合計については、利益剰余金の積上げやその他有価証券評価差額金の増加により、前年度末比1,569億円増加し1兆4,337億円となりました。

なお、不良債権比率は、前年度末比0.10ポイント上昇の0.73%となりましたが、貸出資産は引き続き極めて高い健全性を維持しています。

(連結自己資本比率の状況)

連結自己資本比率（国内基準）は、前年度末比1.46ポイント低下の36.40%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2兆8,755億円の収入となりました。これは、前年度末比2兆8,222億円の収入増加となっています。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,412億円の支出となりました。これは、前年度末比1兆8,669億円の支出増加となっています。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、166億円の支出となりました。これは、前年度末比1,624億円の支出増加となっています。

・現金及び現金同等物の期末残高

以上のような結果、現金及び現金同等物の残高は、前年度末比2兆5,176億円増加し5兆6,301億円となりました。

・企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	平成26年3月末	平成27年3月末
連結自己資本比率 (国内基準)	37.86%	36.40%

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

(資本増強制度に基づく信用金庫への資本供与の状況)

・資本供与残高の内訳および資本供与の余裕枠(平成27年3月末)

(単位：億円)

① 資本増強制度等に基づく資本供与額(計29金庫)	2,593
うち劣後ローン	202
うち優先出資証券	2,391
② 自己資本控除不要額 ^(※)	1,084
①－②	1,509
③ 資本供与限度額(資本増強制度に定める本中金自己資本額×15%)	2,638
④ 資本供与の余裕枠(③－(①－②))	1,129

(※)自己資本比率規制(国内基準)において、自己資本からの控除が不要となる額(本中金の自己資本の10%に相当する額)

3 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

本中金は、健全経営の確保の観点から内部留保の充実につとめつつ、将来にわたり安定的な配当を実施することを基本方針としております。

(1) 優先出資

当期の優先出資配当金につきましては、前期と同額の1口当たり優先配当金年3,000円、参加配当金は、前期と同額の1口当たり年3,500円に、年500円の特別配当金を加え年4,000円とし、合計年7,000円とさせていただきます。また、次期の優先出資配当金（予想）は、1口当たり優先配当金年3,000円、参加配当金年3,500円とし、合計年6,500円としております。

(2) 普通出資

当期の一般普通出資配当金につきましては、前期と同額の1口当たり年3,000円に、年500円の特別配当金を加え、合計年3,500円とさせていただきます。また、次期の一般普通出資配当金（予想）は、1口当たり年3,000円としております。

なお、本中金では、P.54の「重要な後発事象」に記載しておりますとおり、平成27年9月30日に、特定普通出資による2,000億円の資本調達を予定しており、次期の特定普通出資配当金（予想）につきましては、1口当たり年1,500円（ただし、払込日（平成27年9月30日予定）から期末日（平成28年3月31日）までの日割計算により支払い）としております。

※1. 「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、普通出資配当、優先出資配当ともに中間配当は実施しておりません。

※2. 本中金の普通出資は、信用金庫を出資者とするものであります。本中金では、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができます。特定普通出資とは、一般普通出資と配当率が異なることに加え、定款変更により1口当たりの残余財産分配額を出資1口の金額（10万円）までとする内容の改正を行うものであります。

II. 企業集団の状況

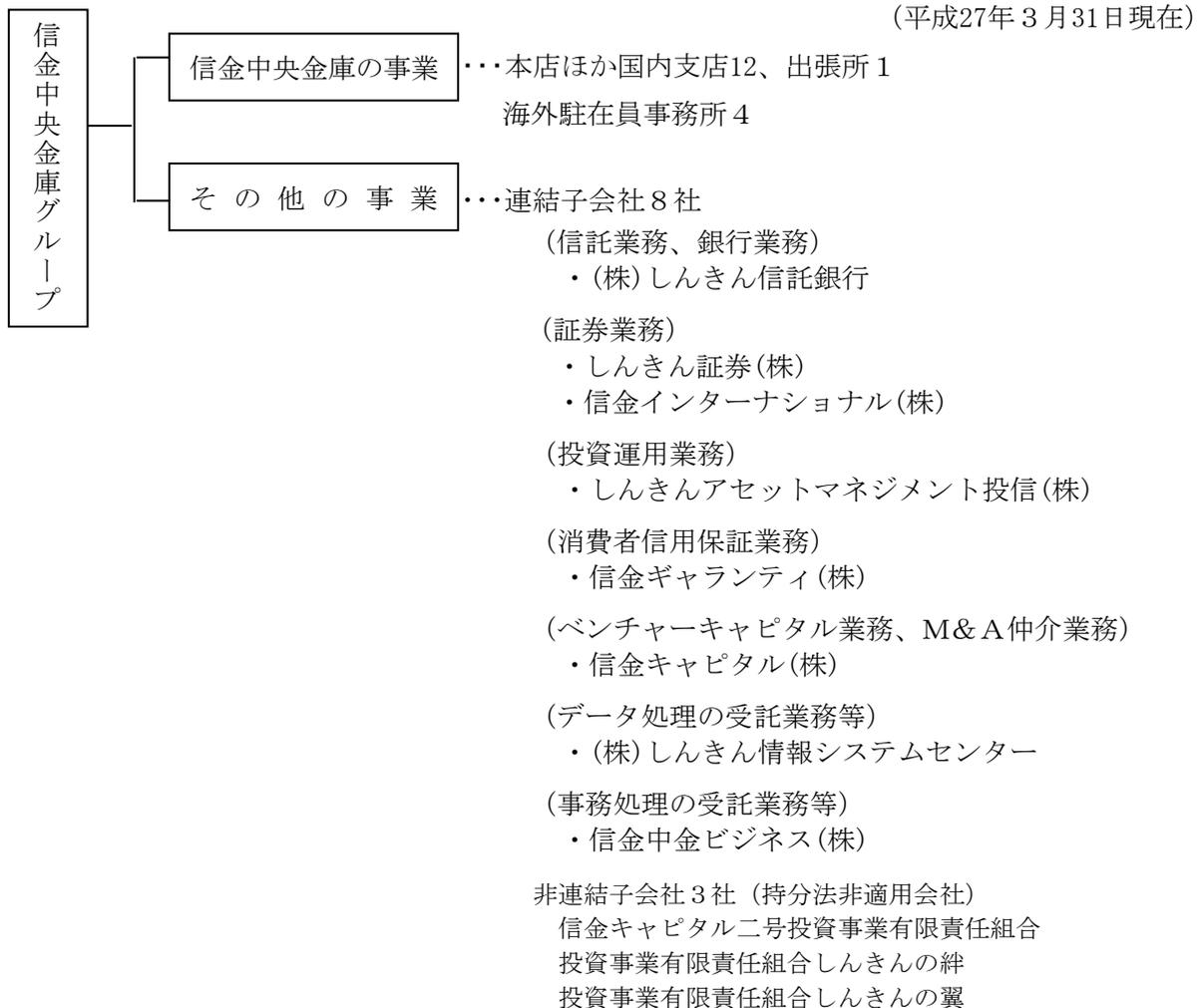
1 企業集団の事業の内容

信金中央金庫グループは、本中金および連結子会社8社で構成され、信金中央金庫の事業を中心に、信託・銀行業務、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っています。

[信金中央金庫の事業]

本中金は、個別金融機関として、預金業務、債券（金融債）業務、融資業務、市場運用業務、トレーディング業務、決済業務等の金融業務を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の各種業務の機能補完を行うほか、信用金庫経営力強化制度等の業界独自のセーフティネットを運営することにより、信用金庫業界の信用秩序の維持につとめています。

2 企業集団の事業系統図



Ⅲ. 経営方針

1 経営の基本方針

本中金は、次のような経営理念と運営方針に基づき事業運営を行っています。

(1) 経営理念

信用金庫の中央金融機関として、信用金庫業界の発展につとめ、もってわが国経済社会の繁栄に貢献する。

(2) 運営方針

- イ. 信用金庫の経営基盤の強化、業務機能の補完、信用力の維持・向上につとめる。
- ロ. 信用金庫からの安定的な資金調達につとめるとともに、資金調達手段の多様化をはかる。
- ハ. 市場運用力の強化、金融サービスの拡充をはかる。
- ニ. 金融環境の変化に柔軟に対応するとともに、新規業務にも積極的に取り組む。
- ホ. 地域の一員として、信用金庫とともに地域の発展と活性化に貢献する。
- ヘ. 健全経営の理念のもと、経営の効率化、自己資本の充実、リスク管理の強化につとめる。
- ト. プロフェッショナルな人材の養成と魅力ある職場づくりをはかる。
- チ. 社会一般に高く評価される金融機関を目指す。

2 目標とする経営指標

本中金は、平成25年度から平成27年度までの3か年を計画期間とする中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム2013」において、次の経営指標を目標として掲げております。

当期純利益	350億円
自己資本比率（国内基準）	15%以上
不良債権比率（リスク管理債権／貸出金）	1%未満
アウトライヤー比率	20%以下

3 中長期的な経営戦略

平成27年度は、中期経営計画「SCB中期アクション・プログラム2013」の最終年度として、中小企業のライフステージに応じた各種支援、個人のライフイベントに応じた商品の開発・提供のほか、地方創生に信用金庫と一体となって取り組むなど、信用金庫に提供する機能やサービスを充実・強化してまいります。

また、東日本大震災からの復興に向けた各種支援についても、引き続き、信用金庫業界の「絆」を結集し取り組んでまいります。



『東日本大震災からの復興に向けた支援』

- ① 被災地域の信用金庫のニーズ・要望に応じた業務支援の実施
- ② 特定震災特例経営強化計画の履行を確保するための経営支援と特定震災特例経営強化指導計画に基づく経営指導およびモニタリングの実施
- ③ 信用金庫取引先等の被災状況を踏まえた適時・的確な支援の検討・実施

4 対処すべき課題

平成 27 年度のわが国経済は、消費税の増税先送りに加え、エネルギー価格の下落や雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は回復傾向で推移するものと見込まれます。さらに、大企業を中心に、円安による輸出採算の改善や原材料価格の下落に伴うコスト低減効果を背景に、収益の拡大が続くとともに、設備投資も回復の勢いを強めるものとみられ、全体として順調な回復軌道を辿ると見込まれます。

一方、信用金庫が経営基盤とする地域経済については、一部に持ち直しの動きがみられるものの、地域や業種による偏りがみられるほか、人手不足感の強まり、そして、人口減少、少子高齢化の進展など、未だかつて経験したことのない状況に直面しており、依然として厳しい状況が続いています。

このため、政府は、「日本再興戦略」を改訂し、「アベノミクス」の第3の矢である成長戦略の柱として「地方創生」を掲げ、いわゆる「ローカル・アベノミクス」の動きを加速させています。この「地方創生」は、これまで信用金庫が自ら取り組んできたこと、そのものであり、今、正に、信用金庫の出番とその役割発揮が求められています。

また、平成 27 年度は、信用金庫業界の新長期経営計画「しんきんスクラム強化3か年計画」の初年度として、信用金庫の独自性・特性を活かしつつ、業界の「つなぐ力」をこれまで以上に発揮し、地域の成長・発展と価値創生をめざして、果敢に挑戦していくことが肝要であります。

このような中、平成 27 年度は、本中金にとって、中期経営計画「SCB中期アクション・

プログラム2013」の最終年度であり、次なる5年、10年への足固めとなる次期中期経営計画を策定する重要な年、さらに、東日本大震災の集中復興期間の最終年度を迎える、節目の年でもあります。

本中金としては、全信協等関係機関および外部専門機関などと連携し、信用金庫の組織力・人材力の強化を支援するほか、中小企業のライフステージに応じた各種支援や地域活性化に資する支援など、業界の総合力を発揮する施策に、信用金庫とともに積極的に取り組んでいく必要があります。

ついては、まち・ひと・しごと創生元年としての平成27年度を「真の地方創生に向けて、信用金庫とともに、確かな一歩を踏み出す1年」と位置付け、引き続き、東日本大震災からの復興に向けた支援に取り組むとともに、計画に掲げる各種施策に役職員一丸となって取り組んでまいります。

あわせて、本中金は、法令等遵守（コンプライアンス）の徹底、企業統治（コーポレート・ガバナンス）の強化、社会貢献の実践等につとめ、社会一般から高く評価される金融機関となることを目指してまいります。

5 その他、経営上重要な事項

(1) 関連当事者との関係に対する基本方針

関連当事者との取引における条件およびその決定方針等については、本中金の一般的な顧客と同様に取り扱っております。

(2) 希薄化リスクおよび希薄化リスクへの対応方針

本中金では、優先出資の希薄化防止措置として「普通出資による増資を行うことを決定した場合には、普通出資の増加割合に応じた優先出資の分割または額面金額による優先出資者割当発行の措置を講じる」との方針を平成12年7月27日付の理事会で決定しております。

これは、普通出資の増資が、会員である信用金庫より、常に1口当たり10万円で受け入れる方法によることから、本中金の純資産額が1口当たり10万円を超える状況において増資をした場合、優先出資者の残余財産分配額が希薄化してしまうことを回避するためのものです。

本中金は、定款上、「一般普通出資」と「特定普通出資」の二種類の普通出資を発行することができますが、優先出資者の残余財産分配額を希薄化させることなく普通出資による増資をするために、定款の一部を変更し、「特定普通出資」の残余財産の分配に関して、1口当たりの残余財産分配額を増資時における払込金額（10万円）と同額である出資1口の金額（10万円）までとする改正を行います。これにより、「特定普通出資」による増資においては、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じないこととなりますので、上記の希薄化防止措置を講じる予定はございません。

本中金といたしましては、特定普通出資ではなく、一般普通出資による増資を行うことを決定した場合には、優先出資者の残余財産分配額に希薄化が生じることとなりますので、上記の希薄化防止措置を実施する従来の方針に変更はございません。

なお、優先出資の分割は、普通出資者総会の議決を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。また、優先出資の発行は、理事会の決議を経て、内閣総理大臣の認可を受けることにより行うことができます。

IV. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

本中金の連結財務諸表は、日本基準にて作成しております。

なお、本中金は協同組織金融機関であり、国際財務報告基準（I F R S）の適用対象企業ではありません。

V. 連結財務諸表

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金及び預け金	※11 4,938,807	※11 6,861,925
買入手形及びコールローン	578,351	510,601
買現先勘定	86,980	49,987
債券貸借取引支払保証金	173,390	142,726
買入金銭債権	269,583	231,858
特定取引資産	※11 237,261	※11 217,866
金銭の信託	132,854	132,774
有価証券	※1, ※2, ※3, ※11 18,418,791	※1, ※2, ※3, ※11 19,101,480
貸出金	※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10, ※11, ※12 5,975,834	※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※10, ※11, ※12 5,885,741
外国為替	※9 5,212	※9 9,178
その他資産	※11 137,413	※11 87,294
有形固定資産	※14, ※15 73,929	※14, ※15 75,679
建物	22,598	21,590
土地	※13 44,614	※13 45,223
リース資産	4,493	5,085
建設仮勘定	25	2,424
その他の有形固定資産	2,197	1,355
無形固定資産	15,537	14,687
ソフトウェア	5,827	4,082
リース資産	9,050	8,424
その他の無形固定資産	659	2,181
繰延税金資産	3,896	3,370
債務保証見返	176,908	234,952
貸倒引当金	△40,183	△44,051
投資損失引当金	△5	—
資産の部合計	31,184,564	33,516,073
負債の部		
預金	23,672,509	25,549,540
譲渡性預金	5,290	5,810
債券	3,161,810	3,000,680
特定取引負債	158,537	146,314
借入金	※11, ※16 937,320	※11, ※16 935,320
売渡手形及びコールマネー	※11 408,067	※11 415,108
売現先勘定	※11 35,437	※11 73,944
債券貸借取引受入担保金	※11 966,659	※11 1,299,828
外国為替	558	264
その他負債	282,706	272,465
賞与引当金	1,593	1,616
役員賞与引当金	78	80
退職給付に係る負債	28,414	27,906
役員退職慰労引当金	508	524
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	65,230	111,851
再評価に係る繰延税金負債	※13 6,106	※13 6,106
債務保証	176,908	234,952
負債の部合計	29,907,738	32,082,317

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
出資金	490,998	490,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	450,930	497,099
会員勘定合計	1,042,607	1,088,776
その他有価証券評価差額金	286,413	440,090
繰延ヘッジ損益	△69,436	△114,477
土地再評価差額金	※13 13,441	※13 13,457
為替換算調整勘定	△1,865	△1,285
退職給付に係る調整累計額	△3,489	△2,563
その他の包括利益累計額合計	225,064	335,222
少数株主持分	9,154	9,758
純資産の部合計	1,276,826	1,433,756
負債及び純資産の部合計	31,184,564	33,516,073

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
経常収益	307,837	307,894
資金運用収益	230,006	219,763
貸出金利息	33,258	27,652
預け金利息	6,495	7,481
買入手形利息及びコールローン利息	891	1,107
買現先利息	104	58
債券貸借取引受入利息	367	279
有価証券利息配当金	186,990	181,761
その他の受入利息	1,898	1,422
役務取引等収益	34,287	37,122
特定取引収益	15,462	18,836
その他業務収益	21,355	22,542
その他経常収益	6,726	9,630
償却債権取立益	154	43
投資損失引当金戻入益	46	5
その他の経常収益	※1 6,524	※1 9,581
経常費用	255,220	222,835
資金調達費用	141,383	130,841
預金利息	53,319	48,540
譲渡性預金利息	0	2
債券利息	23,540	13,921
借入金利息	9,701	11,224
売渡手形利息及びコールマネー利息	696	731
売現先利息	1	97
債券貸借取引支払利息	2,621	2,237
その他の支払利息	51,502	54,086
役務取引等費用	11,301	12,363
特定取引費用	224	231
その他業務費用	45,584	29,092
経費	44,890	46,160
その他経常費用	11,836	4,144
貸倒引当金繰入額	10,927	3,987
その他の経常費用	908	157
経常利益	52,616	85,059
特別利益	334	—
固定資産処分益	334	—
特別損失	328	193
固定資産処分損	325	128
減損損失	—	64
その他の特別損失	3	—
税金等調整前当期純利益	52,622	84,866
法人税、住民税及び事業税	3,282	18,988
法人税等調整額	11,021	2,594
法人税等合計	14,304	21,583
少数株主損益調整前当期純利益	38,318	63,282
少数株主利益	706	586
当期純利益	37,612	62,696

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	38,318	63,282
その他の包括利益	※1 9,685	※1 110,229
その他有価証券評価差額金	△12,408	153,676
繰延ヘッジ損益	20,656	△45,041
土地再評価差額金	△10	4
為替換算調整勘定	1,448	580
退職給付に係る調整額	—	1,009
包括利益	48,004	173,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,297	172,842
少数株主に係る包括利益	706	670

3 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	490,998	100,678	429,841	1,021,518
当期変動額				
剰余金の配当			△16,603	△16,603
当期純利益			37,612	37,612
土地再評価差額金の取崩			79	79
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	21,088	21,088
当期末残高	490,998	100,678	450,930	1,042,607

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	298,822	△90,092	13,532	△3,313	—	218,948	8,763	1,249,229
当期変動額								
剰余金の配当								△16,603
当期純利益								37,612
土地再評価差額金の取崩								79
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	△12,408	20,656	△90	1,448	△3,489	6,116	391	6,508
当期変動額合計	△12,408	20,656	△90	1,448	△3,489	6,116	391	27,596
当期末残高	286,413	△69,436	13,441	△1,865	△3,489	225,064	9,154	1,276,826

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定			
	出資金	資本剰余金	利益剰余金	会員勘定合計
当期首残高	490,998	100,678	450,930	1,042,607
会計方針の変更による累積的影響額			87	87
会計方針の変更を反映した当期首残高	490,998	100,678	451,017	1,042,694
当期変動額				
剰余金の配当			△16,603	△16,603
当期純利益			62,696	62,696
土地再評価差額金の取崩			△11	△11
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	46,081	46,081
当期末残高	490,998	100,678	497,099	1,088,776

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	286,413	△69,436	13,441	△1,865	△3,489	225,064	9,154	1,276,826
会計方針の変更による累積的影響額								87
会計方針の変更を反映した当期首残高	286,413	△69,436	13,441	△1,865	△3,489	225,064	9,154	1,276,914
当期変動額								
剰余金の配当								△16,603
当期純利益								62,696
土地再評価差額金の取崩								△11
会員勘定以外の項目の当期変動額（純額）	153,676	△45,041	16	580	925	110,157	603	110,761
当期変動額合計	153,676	△45,041	16	580	925	110,157	603	156,842
当期末残高	440,090	△114,477	13,457	△1,285	△2,563	335,222	9,758	1,433,756

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,622	84,866
減価償却費	9,033	8,442
減損損失	—	64
貸倒引当金の増減(△)	10,836	3,867
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△46	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	84	22
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	600	△507
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42	15
資金運用収益	△230,006	△219,763
資金調達費用	141,383	130,841
有価証券関係損益(△)	14,890	△11,585
金銭の信託の運用損益(△は益)	716	△1,465
為替差損益(△は益)	△326,395	△183,218
固定資産処分損益(△は益)	△9	128
特定取引資産の純増(△)減	237,764	19,394
特定取引負債の純増減(△)	10,198	△12,222
特定取引未払金の純増減(△)	△19,038	△2,607
貸出金の純増(△)減	△515,664	90,093
預金の純増減(△)	1,673,969	1,877,031
譲渡性預金の純増減(△)	3,520	520
債券の純増減(△)	△375,540	△161,130
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△37,050	△2,000
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△96,021	594,734
コールローン等の純増(△)減	51,918	104,743
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	13,632	30,663
コールマネー等の純増減(△)	△115,583	45,547
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△670,409	333,169
買入金銭債権の純増(△)減	61,174	37,724
外国為替(資産)の純増(△)減	△799	△3,965
外国為替(負債)の純増減(△)	371	△293
信託勘定借の純増減(△)	△107	△61
資金運用による収入	338,837	312,999
資金調達による支出	△198,296	△176,962
その他	17,827	△19,646
小計	54,376	2,879,440
法人税等の支払額	△1,046	△3,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,330	2,875,582

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,062,421	△4,093,109
有価証券の売却による収入	2,838,619	1,832,394
有価証券の償還による収入	3,706,085	1,929,034
金銭の信託の増加による支出	△51,000	△21,048
金銭の信託の減少による収入	100,000	21,000
有形固定資産の取得による支出	△3,773	△5,876
無形固定資産の取得による支出	△2,648	△3,660
有形固定資産の売却による収入	793	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,525,654	△341,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	162,480	—
配当金の支払額	△16,603	△16,603
少数株主への配当金の支払額	△66	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,809	△16,670
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,724,794	2,517,648
現金及び現金同等物の期首残高	1,387,726	3,112,521
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,112,521	※1 5,630,169

5 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社 8社

株式会社しんきん情報システムセンター
 信金インターナショナル株式会社
 信金中金ビジネス株式会社
 しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 株式会社しんきん信託銀行
 しんきん証券株式会社
 信金キャピタル株式会社
 信金ギャランティ株式会社

2. 非連結子会社

信金キャピタル二号投資事業有限責任組合
 投資事業有限責任組合しんきんの絆
 投資事業有限責任組合しんきんの翼

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

1. 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法適用の関連会社

該当ありません。

3. 持分法非適用の非連結子会社

信金キャピタル二号投資事業有限責任組合
 投資事業有限責任組合しんきんの絆
 投資事業有限責任組合しんきんの翼

4. 持分法非適用の関連会社

あおぞら債権回収株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

1. 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

3月末日 7社

2. 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式及び投資信託については原則として連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づき評価する方法、株式及び投資信託以外については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2. (イ)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

本中金の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：5年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、本中金及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

本中金の債券発行費用は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 貸倒引当金の計上基準

本中金の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は584百万円（前連結会計年度末は951百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

7. 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資について将来発生する可能性がある損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

8. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

9. 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

10. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

11. 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、一部の国内連結子会社における金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

12. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

13. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

本中金の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

14. リース取引の処理方法

本中金および国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

本中金の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

本中金の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

16. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

17. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

18. 消費税等の会計処理

本中金及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産及び無形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

7 会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これによる当連結財務諸表への影響は軽微であります。

なお、1口当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

8 注記事項

（連結貸借対照表関係）

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	189百万円	189百万円
出資金	5,147百万円	9,440百万円

※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	123,308百万円	135,291百万円

現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(再)担保に差し入れている有価証券	729百万円	9,567百万円
連結会計年度末に当該処分をせずに 所有している有価証券	248,905百万円	164,501百万円

- ※3. 有価証券には、信用金庫経営力強化制度に基づき引き受けた信用金庫の発行する優先出資証券が次のとおり含まれております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
237,190百万円	239,190百万円

- ※4. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
破綻先債権額	125百万円	123百万円
延滞債権額	8,734百万円	11,494百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※5. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	86百万円	28百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※6. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出条件緩和債権額	28,926百万円	31,452百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※7. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
合計額	37,873百万円	43,099百万円

なお、上記4. から7. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※8. 貸出金には、一般債権に対する返済よりも元利金の返済が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
劣後特約付貸出金	49,400百万円	47,000百万円
（うち信用金庫経営力強化制度等に 基づき信用金庫に供与した金額）	22,600百万円	20,200百万円

- ※9. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた荷付為替手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
215百万円	217百万円

- ※10. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
66,044百万円	46,890百万円

※11. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
担保に供している資産		
現金及び預け金	0百万円	0百万円
特定取引資産	23,593百万円	12,834百万円
有価証券	2,887,707百万円	3,136,284百万円
貸出金	2,439,166百万円	2,285,468百万円
計	5,350,466百万円	5,434,586百万円
担保資産に対応する債務		
借入金	123,500百万円	121,500百万円
売渡手形及びコールマネー	213,300百万円	210,000百万円
売現先勘定	35,437百万円	73,944百万円
債券貸借取引受入担保金	965,928百万円	1,290,211百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
特定取引資産	705百万円	528百万円
有価証券	989,487百万円	1,082,445百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
先物取引差入証拠金	291百万円	338百万円
保証金	379百万円	555百万円

- ※12. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
融資未実行残高	17,848,727百万円	19,673,398百万円
うち原契約期間が1年以内のも の又は任意の時期に無条件で取 消可能なもの	17,764,762百万円	19,587,477百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも本中金の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、本中金が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約極度額は、主として顧客の定期性預金の総額の範囲内で本中金が定めた額となっており、契約後も定期的に予め定めている本中金内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※13. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、本中金の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に基づいて、奥行価格補正及び時点修正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
5,257百万円	3,948百万円

- ※14. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	82,381百万円	85,793百万円

※15. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	1,764百万円	1,764百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一)	(一)

※16. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
劣後特約付借入金	813,820百万円	813,820百万円

（連結損益計算書関係）

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
株式等売却益	6,516百万円	8,114百万円

（連結包括利益計算書関係）

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 （単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△ 34,386	175,794
組替調整額	17,908	39,425
税効果調整前	△ 16,477	215,220
税効果額	4,069	△ 61,543
その他有価証券評価差額金	△ 12,408	153,676
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△ 20,708	△ 119,268
組替調整額	49,280	56,778
税効果調整前	28,571	△ 62,489
税効果額	△ 7,915	17,448
繰延ヘッジ損益	20,656	△ 45,041
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	△ 10	4
土地再評価差額金	△ 10	4
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,448	580
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	1,448	580
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	709
組替調整額	—	727
税効果調整前	—	1,436
税効果額	—	△ 426
退職給付に係る調整額	—	1,009
その他の包括利益合計	9,685	110,229

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済出資の種類及び総数並びに自己出資の種類及び口数に関する事項

(単位：千口)

	当連結会計年度 期首出資口数	当連結会計年度 増加出資口数	当連結会計年度 減少出資口数	当連結会計年度末 出資口数	摘要
発行済出資					
一般普通出資	4,000	—	—	4,000	
A種優先出資	708	—	—	708	
合 計	4,708	—	—	4,708	
自己出資					
一般普通出資	—	—	—	—	
A種優先出資	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	1口当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 通常総会	普通出資	12,000	3,000	平成25年3月31日	平成25年6月21日
	優先出資	4,603	6,500	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1口当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 通常総会	普通出資	12,000	利益剰余金	3,000	平成26年3月31日	平成26年6月20日
	優先出資	4,603	利益剰余金	6,500	平成26年3月31日	平成26年6月20日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済出資の種類及び総数並びに自己出資の種類及び口数に関する事項

(単位：千口)

	当連結会計年度 期首出資口数	当連結会計年度 増加出資口数	当連結会計年度 減少出資口数	当連結会計年度末 出資口数	摘要
発行済出資					
一般普通出資	4,000	—	—	4,000	
A種優先出資	708	—	—	708	
合 計	4,708	—	—	4,708	
自己出資					
一般普通出資	—	—	—	—	
A種優先出資	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	1口当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 通常総会	普通出資	12,000	3,000	平成26年3月31日	平成26年6月20日
	優先出資	4,603	6,500	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1口当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 通常総会	普通出資	14,000	利益剰余金	3,500	平成27年3月31日	平成27年6月19日
	優先出資	4,957	利益剰余金	7,000	平成27年3月31日	平成27年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預け金勘定	4,938,807百万円	6,861,925百万円
預け金(中央銀行預け金を除く)	<u>△1,826,286百万円</u>	<u>△1,231,755百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>3,112,521百万円</u>	<u>5,630,169百万円</u>

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

本中金グループは、本中金および各連結子会社の事業をそれぞれ1つの事業セグメントとしており、そのうち、本中金の事業を報告セグメントとしております。

本中金は、個別金融機関として、預金業務、債券（金融債）業務、融資業務、市場運用業務、トレーディング業務、決済業務等の金融業務を行うとともに、信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の各種業務の機能補完を行うほか、信用金庫経営力強化制度等の業界独自のセーフティネットを運営することにより、信用金庫業界の信用秩序の維持につとめております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、当期純利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	278,544	29,390	307,935	△ 98	307,837
セグメント間の内部経常収益	2,092	2,192	4,285	△ 4,285	-
計	280,637	31,583	312,220	△ 4,383	307,837
セグメント利益	35,396	2,821	38,218	△ 606	37,612
セグメント資産	30,939,429	312,993	31,252,423	△ 67,858	31,184,564
セグメント負債	29,684,307	231,589	29,915,896	△ 8,158	29,907,738
その他の項目					
減価償却費	4,839	4,195	9,034	△ 0	9,033
資金運用収益	229,617	473	230,091	△ 84	230,006
資金調達費用	141,222	189	141,411	△ 27	141,383
特別利益	334	-	334	-	334
特別損失	320	8	328	-	328
(固定資産減損損失)	-	-	-	-	-
税金費用	13,269	1,463	14,732	△ 428	14,304
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,269	2,153	6,422	-	6,422

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社8社であります。

連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△606百万円には、少数株主利益△706百万円、セグメント間取引消去等100百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△67,858百万円には、資本連結手続に係る消去額△53,114百万円、セグメント間取引消去等△14,743百万円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△8,158百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	275,921	32,076	307,997	△103	307,894
セグメント間の内部経常収益	2,314	2,147	4,462	△4,462	—
計	278,236	34,224	312,460	△4,565	307,894
セグメント利益	60,817	2,916	63,734	△1,037	62,696
セグメント資産	33,269,249	320,182	33,589,431	△73,357	33,516,073
セグメント負債	31,861,297	235,304	32,096,601	△14,284	32,082,317
その他の項目					
減価償却費	4,025	4,417	8,443	△0	8,442
資金運用収益	219,379	464	219,844	△80	219,763
資金調達費用	130,710	151	130,862	△20	130,841
特別利益	—	—	—	—	—
特別損失	192	0	193	—	193
(固定資産減損損失)	64	—	64	—	64
税金費用	20,187	1,375	21,562	20	21,583
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,181	4,354	9,536	—	9,536

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社8社であります。
- 連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,037百万円には、少数株主利益△586百万円、セグメント間取引消去等△451百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△73,357百万円には、資本連結手続に係る消去額△53,114百万円、セグメント間取引消去等△20,242百万円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額△14,284百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の当期純利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	有価証券投資業務	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	212,876	33,257	61,702	307,837

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	欧州	米国	その他	合計
170,031	28,112	23,145	86,548	307,837

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. デリバティブ取引にかかる収益及び特定取引収益については、その他に含めて記載しております。

(2) 有形固定資産

本中金グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
日本国政府	78,912	信金中央金庫の事業

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	有価証券投資業務	貸出業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	211,483	27,652	68,758	307,894

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	欧州	米国	その他	合計
179,728	18,483	24,159	85,523	307,894

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. デリバティブ取引にかかる収益及び特定取引収益については、その他に含めて記載しております。

(2) 有形固定資産

本中金グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
日本国政府	77,758	信金中央金庫の事業

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	信金中央金庫の事業		
減損損失	64	—	64

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社8社であります。

連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資運用業務、消費者信用保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

関 連 当 事 者 と の 取 引

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	2,857百万円	2,906百万円
貸倒引当金	5,518百万円	6,656百万円
退職給付に係る負債	8,480百万円	6,533百万円
有価証券償却	4,675百万円	4,417百万円
繰延ヘッジ損益	26,895百万円	44,342百万円
繰越欠損金	5,006百万円	7百万円
その他	1,817百万円	4,058百万円
繰延税金資産小計	55,250百万円	68,922百万円
評価性引当額	△ 8,438百万円	△ 7,653百万円
繰延税金資産合計	46,812百万円	61,268百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 107,755百万円	△ 169,298百万円
その他	△ 390百万円	△ 449百万円
繰延税金負債合計	△ 108,146百万円	△ 169,748百万円
繰延税金負債の純額	△ 61,334百万円	△ 108,480百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	29.65%	27.87%
(調整)		
評価性引当額の増減	△ 0.58%	△ 2.50%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 3.02%	△ 1.49%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.34%	0.06%
その他	<u>0.79%</u>	<u>1.49%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.18%</u>	<u>25.43%</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、一部連結子会社において、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更しております。

これによる当連結財務諸表への影響は軽微であります。

金 融 商 品

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注) 参照）。

また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預け金	4,938,807	4,938,807	—
(2) 買入手形及びコールローン	578,351	578,351	—
(3) 買現先勘定	86,980	86,980	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	173,390	173,390	—
(5) 買入金銭債権(*1)	269,564	269,561	△ 3
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	189,153	189,153	—
(7) 金銭の信託	132,854	132,854	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,117,999	2,232,967	114,968
その他有価証券	16,050,519	16,050,519	—
(9) 貸出金	5,975,834		
貸倒引当金(*1)	△ 35,509		
	5,940,325	5,994,535	54,210
資産計	30,477,947	30,647,123	169,175
(1) 預金	23,672,509	23,683,072	10,563
(2) 譲渡性預金	5,290	5,290	—
(3) 債券	3,161,810	3,176,809	14,999
(4) 特定取引負債			
売買目的有価証券	68,836	68,836	—
(5) 借入金	937,320	960,779	23,459
(6) 売渡手形及びコールマネー	408,067	408,067	—
(7) 売現先勘定	35,437	35,437	—
(8) 債券貸借取引受入担保金	966,659	966,659	—
負債計	29,255,929	29,304,952	49,022
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(11,063)	(11,063)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(160,852)	(210,150)	△ 49,297
デリバティブ取引計	(171,916)	(221,214)	△ 49,297

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預け金	6,861,925	6,861,925	—
(2) 買入手形及びコールローン	510,601	510,601	—
(3) 買現先勘定	49,987	49,987	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	142,726	142,726	—
(5) 買入金銭債権(*1)	231,839	231,858	19
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	162,707	162,707	—
(7) 金銭の信託	132,774	132,774	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,860,770	1,984,444	123,674
その他有価証券	16,983,171	16,983,171	—
(9) 貸出金	5,885,741		
貸倒引当金(*1)	△ 39,653		
	5,846,087	5,902,295	56,208
資産計	32,782,591	32,962,492	179,901
(1) 預金	25,549,540	25,556,932	7,391
(2) 譲渡性預金	5,810	5,810	—
(3) 債券	3,000,680	3,008,919	8,239
(4) 特定取引負債			
売買目的有価証券	47,054	47,054	—
(5) 借入金	935,320	959,514	24,194
(6) 売渡手形及びコールマネー	415,108	415,108	—
(7) 売現先勘定	73,944	73,944	—
(8) 債券貸借取引受入担保金	1,299,828	1,299,828	—
負債計	31,327,286	31,367,112	39,825
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(14,497)	(14,497)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(213,144)	(283,042)	△ 69,898
デリバティブ取引計	(227,641)	(297,539)	△ 69,898

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
① 非上場株式等(*1)(*2)	242,784	244,745
② 組合出資金(*3)	7,487	12,792
合 計	250,272	257,538

(*1) 非上場株式等は、非上場株式及び優先出資証券です。非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について23百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものが含まれることから、時価開示の対象とはしていません。

有 価 証 券

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金及び預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)	99	89

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	1,314,524	1,400,438	85,913
	地方債	400	426	26
	短期社債	—	—	—
	社債	40,141	40,255	114
	その他	258,875	288,708	29,833
	小計	1,613,941	1,729,829	115,887
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	499,857	498,947	△ 910
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	3,802	3,801	△ 1
	その他	397	389	△ 7
	小計	504,058	503,138	△ 919
合計		2,117,999	2,232,967	114,968

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	1,223,479	1,319,456	95,977
	地方債	400	422	22
	短期社債	—	—	—
	社債	15,400	15,414	14
	その他	236,356	265,439	29,083
	小計	1,475,636	1,600,733	125,097
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	385,134	383,710	△ 1,423
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,000	2,000	—
	小計	387,134	385,710	△ 1,423
合計		1,862,770	1,986,444	123,674

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	40,848	27,022	13,825
	債券	11,718,637	11,497,500	221,137
	国債	9,495,242	9,291,061	204,181
	地方債	174,440	172,508	1,931
	短期社債	14,996	14,995	0
	社債	2,033,958	2,018,934	15,024
	その他	3,522,239	3,339,934	182,304
	小計	15,281,725	14,864,457	417,268
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	520,911	521,336	△ 425
	国債	180,300	180,339	△ 39
	地方債	10,463	10,489	△ 25
	短期社債	—	—	—
	社債	330,147	330,507	△ 359
	その他	522,118	527,033	△ 4,915
	小計	1,043,029	1,048,370	△ 5,340
合計	16,324,755	15,912,828	411,927	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	68,579	26,908	41,671
	債券	12,289,438	12,002,801	286,636
	国債	9,611,891	9,352,998	258,893
	地方債	161,700	159,760	1,940
	短期社債	14,997	14,995	1
	社債	2,500,848	2,475,046	25,801
	その他	4,101,037	3,793,147	307,889
	小計	16,459,055	15,822,857	636,198
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	329,975	330,351	△ 376
	国債	18,224	18,298	△ 73
	地方債	13,736	13,754	△ 17
	短期社債	—	—	—
	社債	298,014	298,299	△ 285
	その他	411,639	422,133	△ 10,493
	小計	741,615	752,484	△ 10,869
合計	17,200,670	16,575,342	625,328	

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	20,023	6,155	168
債券	1,104,718	11,128	1,222
国債	1,097,469	11,119	1,218
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	7,249	8	4
その他	1,529,994	5,799	27,390
合計	2,654,736	23,083	28,781

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	37,372	8,106	62
債券	1,263,314	18,319	2,463
国債	1,250,457	18,319	2,283
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	12,857	—	179
その他	200,778	1,535	862
合計	1,501,464	27,962	3,387

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に対して30%以上下落しており、かつ、過去の一定期間の下落率等を勘案し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度において減損処理はありません。

当連結会計年度における減損処理額は、249 百万円（全てその他の証券）であります。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	131,852	△ 157

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	132,774	36

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,002	1,000	2	2	—

（注） 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	394,173
その他有価証券	394,171
その他の金銭の信託	2
(△) 繰延税金負債	107,760
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	286,413
(△) 少数株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	286,413

（注） 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	609,393
その他有価証券	609,393
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	169,303
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	440,090
(△)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	440,090

(注) 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

本中金及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を有するとともに総合設立型の基金である全国信用金庫厚生年金基金に加入しております。

なお、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記事項については、確定給付制度に基づく退職給付に関する注記に含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	46,428	48,120
会計方針の変更に伴う累積的影響額	—	△ 120
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	47,999
勤務費用	2,158	2,251
利息費用	650	672
数理計算上の差異の発生額	264	△ 170
退職給付の支払額	△ 1,381	△ 1,445
過去勤務費用の発生額	—	—
その他	—	—
退職給付債務の期末残高	48,120	49,307

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	18,369	19,706
期待運用収益	642	492
数理計算上の差異の発生額	30	538
事業主及び職員からの拠出額	1,476	1,490
退職給付の支払額	△ 813	△ 827
その他	—	—
年金資産の期末残高	19,706	21,400

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	38,812	39,833	
年金資産	△ 19,706	△ 21,400		
	19,106	18,433		
非積立型制度の退職給付債務	9,307	9,473		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,414	27,906		
退職給付に係る負債	28,414	27,906		
退職給付に係る資産	—	—		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,414	27,906		

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	勤務費用	2,158	2,251	
利息費用	650	672		
期待運用収益	△ 642	△ 492		
数理計算上の差異の費用処理額	736	722		
過去勤務費用の費用処理額	△ 257	4		
その他	△ 548	△ 554		
確定給付制度に係る退職給付費用	2,096	2,604		

(※) その他には、厚生年金基金に対する職員拠出額が含まれております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—	4
数理計算上の差異	—	1,431
その他	—	—
合計	—	1,436

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	9	4
未認識数理計算上の差異	5,352	3,920
その他	—	—
合計	5,361	3,925

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
債券	75%	67%
株式	19%	24%
現金及び預金	4%	7%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、過去の運用実績に基づき、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.1~1.5%	1.1~1.5%
長期期待運用収益率	3.5%	2.5%

1口当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1口当たり純資産額	268,795円17銭	301,997円98銭
1口当たり当期純利益金額	7,537円36銭	12,865円13銭
潜在出資調整後1口当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 1口当たり純資産額及び1口当たり当期純利益金額の算定に際し、本中金優先出資証券配当金のうち、優先配当については当期純利益から控除しておりますが、参加配当については当期純利益から控除していません。

2. 1口当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,276,826	1,433,756
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	11,279	11,883
うち少数株主持分	百万円	9,154	9,758
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
1口当たり純資産額の算定に用いられた期末純資産額	百万円	1,265,547	1,421,873
期末出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

3. 1口当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	百万円	37,612	62,696
当期純利益から控除する金額	百万円	2,124	2,124
うち優先配当額	百万円	2,124	2,124
1口当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益	百万円	35,487	60,571
期中平均出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

これによる1口当たり純資産額及び1口当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

5. 潜在出資調整後1口当たり当期純利益金額については、潜在出資がないので記載しておりません。

重要な後発事象

本中金は、平成27年4月24日開催の理事会において、次のとおり、特定普通出資による資本調達を行うことを決議しました。

1. 資本調達の主な内容

- (1) 調達先 信用金庫
- (2) 調達金額 2,000億円程度^(注)
- (3) 調達手段 特定普通出資（定款変更により1口当たりの残余財産分配額を出資1口の金額（10万円）までとする内容の改正を行います。）
- (4) 払込日 平成27年9月30日
- (5) 予想配当金 1口当たり1,500円（年1.5%）
- (6) 停止条件 特定普通出資に関する定款変更について、通常総会（平成27年6月19日開催予定）での承認および当局認可を得ることを停止条件とします。

（注）1. 1口当たりの発行価額は10万円、発行口数は200万口であります。

2. 調達金額は、全額出資金に組み入れます。

2. 資本調達の目的

今後想定される金融規制の強化等に備え、財務基盤の一層の充実・強化を図るためのものであります。

VI. 個別財務諸表

1 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金	7,094	16,802
預け金	4,920,228	6,837,571
コールローン	578,351	510,601
買現先勘定	86,980	49,987
債券貸借取引支払保証金	104,692	85,418
買入金銭債権	269,583	229,858
特定取引資産	162,090	160,130
特定金融派生商品	48,102	55,140
その他の特定取引資産	113,987	104,989
金銭の信託	132,854	132,774
有価証券	18,450,501	19,132,160
国債	11,475,114	11,223,617
地方債	184,904	175,437
短期社債	14,996	14,997
社債	2,408,050	2,814,263
株式	92,279	119,820
その他の証券	4,275,157	4,784,024
貸出金	5,975,832	5,885,739
手形貸付	109,097	106,408
証書貸付	5,218,884	5,114,461
当座貸越	381,495	399,095
代理貸付金	266,355	265,774
外国為替	5,212	9,178
外国他店預け	4,840	8,760
買入外国為替	219	218
取立外国為替	152	198
その他資産	130,148	79,741
前払費用	320	330
未収収益	45,185	42,234
先物取引差入証拠金	289	338
先物取引差金勘定	13	—
金融派生商品	7,000	2,648
金融商品等差入担保金	—	1,601
その他の資産	77,339	32,588
有形固定資産	68,797	69,773
建物	22,251	21,142
土地	44,614	45,223
建設仮勘定	20	2,408
その他の有形固定資産	1,910	998
無形固定資産	4,602	4,543
ソフトウェア	4,090	2,528
その他の無形固定資産	512	2,015
債務保証見返	82,383	108,691
貸倒引当金	△39,919	△43,723
投資損失引当金	△5	—
資産の部合計	30,939,429	33,269,249

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	23,684,023	25,565,283
当座預金	58,270	69,011
普通預金	1,808,194	1,676,966
通知預金	981	1,060
定期預金	21,584,276	23,354,729
その他の預金	232,300	463,514
譲渡性預金	5,290	5,810
債券	3,168,110	3,007,780
債券発行高	3,168,110	3,007,780
特定取引負債	89,700	99,260
特定取引有価証券派生商品	22	—
特定金融派生商品	89,677	99,260
借入金	937,320	935,320
借入金	937,320	935,320
コールマネー	366,767	382,108
売現先勘定	35,437	73,944
債券貸借取引受入担保金	950,945	1,281,700
外国為替	558	264
外国他店預り	40	122
売渡外国為替	455	95
未払外国為替	61	47
その他負債	273,344	263,554
未払費用	42,181	36,406
未払法人税等	163	14,366
前受収益	201	201
先物取引差金勘定	—	28
金融派生商品	137,323	186,189
金融商品等受入担保金	3,254	1,489
その他の負債	90,220	24,871
賞与引当金	1,214	1,235
役員賞与引当金	78	80
退職給付引当金	17,537	18,049
役員退職慰労引当金	327	358
繰延税金負債	65,164	111,750
再評価に係る繰延税金負債	6,106	6,106
債務保証	82,383	108,691
負債の部合計	29,684,307	31,861,297

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
出資金	490,998	490,998
普通出資金	400,000	400,000
優先出資金	90,998	90,998
資本剰余金	100,678	100,678
資本準備金	100,678	100,678
利益剰余金	433,230	477,520
利益準備金	92,100	95,700
その他利益剰余金	341,130	381,820
特別積立金	245,016	260,011
固定資産圧縮積立金	516	511
別途積立金	244,500	259,500
振興基金	60,000	60,000
当期末処分剰余金	36,113	61,809
会員勘定合計	1,024,907	1,069,197
その他有価証券評価差額金	286,209	439,773
繰延ヘッジ損益	△69,436	△114,477
土地再評価差額金	13,441	13,457
評価・換算差額等合計	230,215	338,754
純資産の部合計	1,255,122	1,407,951
負債及び純資産の部合計	30,939,429	33,269,249

2 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	280,637	278,236
資金運用収益	229,617	219,379
貸出金利息	33,257	27,652
預け金利息	6,471	7,454
コールローン利息	891	1,107
買現先利息	104	58
債券貸借取引受入利息	255	180
有価証券利息配当金	186,739	181,504
その他の受入利息	1,897	1,422
役務取引等収益	7,485	7,774
受入為替手数料	406	389
その他の役務収益	7,078	7,384
特定取引収益	14,724	18,185
特定金融派生商品収益	14,480	17,996
その他の特定取引収益	244	188
その他業務収益	22,087	23,266
外国為替売買益	—	357
国債等債券売却益	16,927	19,855
国債等債券償還益	2,692	543
その他の業務収益	2,467	2,510
その他経常収益	6,721	9,630
償却債権取立益	154	43
株式等売却益	6,516	8,114
金銭の信託運用益	—	1,465
投資損失引当金戻入益	46	5
その他の経常収益	2	0
経常費用	231,985	197,038
資金調達費用	141,222	130,710
預金利息	53,322	48,543
譲渡性預金利息	0	2
債券利息	23,564	13,938
借用金利息	9,584	11,129
コールマネー利息	652	695
売現先利息	1	97
債券貸借取引支払利息	2,593	2,216
金利スワップ支払利息	50,268	52,240
その他の支払利息	1,233	1,845
役務取引等費用	6,518	6,223
支払為替手数料	225	236
その他の役務費用	6,292	5,986

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
特定取引費用	243	238
商品有価証券費用	19	7
特定取引有価証券費用	224	231
その他業務費用	45,851	29,366
債券発行費用償却	311	317
外国為替売買損	326	—
国債等債券売却損	28,612	3,325
国債等債券償還損	12,245	13,258
国債等債券償却	—	249
金融派生商品費用	4,040	12,199
その他の業務費用	313	16
経費	26,390	26,418
人件費	11,882	12,395
物件費	13,103	12,571
税金	1,404	1,450
その他経常費用	11,759	4,081
貸倒引当金繰入額	10,851	3,924
株式等売却損	168	68
株式等償却	—	23
金銭の信託運用損	716	—
その他資産償却	3	4
その他の経常費用	19	61
経常利益	48,651	81,198
特別利益	334	—
固定資産処分益	334	—
特別損失	320	192
固定資産処分損	320	128
減損損失	—	64
税引前当期純利益	48,665	81,005
法人税、住民税及び事業税	1,845	17,686
法人税等調整額	11,423	2,501
法人税等合計	13,269	20,187
当期純利益	35,396	60,817
繰越金（当期首残高）	637	915
会計方針の変更による累積的影響額	—	87
会計方針の変更を反映した繰越金（当期首残高）	637	1,003
土地再評価差額金取崩額	79	△11
当期末処分剰余金	36,113	61,809

3 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定								会員勘定合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別積立金	振興基金	当期末処分剰余金			
当期首残高	490,998	100,678	100,678	88,800	231,992	60,000	33,564	414,357	1,006,034
当期変動額									
剰余金の配当							△16,603	△16,603	△16,603
当期純利益							35,396	35,396	35,396
土地再評価差額金の取崩							79	79	79
特別積立金の取崩					△4		4		
利益準備金の積立				3,300			△3,300		
特別積立金の積立					13,028		△13,028		
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	3,300	13,023	—	2,549	18,872	18,872
当期末残高	490,998	100,678	100,678	92,100	245,016	60,000	36,113	433,230	1,024,907

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	298,723	△90,092	13,532	222,163	1,228,197
当期変動額					
剰余金の配当					△16,603
当期純利益					35,396
土地再評価差額金の取崩					79
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)	△12,514	20,656	△90	8,051	8,051
当期変動額合計	△12,514	20,656	△90	8,051	26,924
当期末残高	286,209	△69,436	13,441	230,215	1,255,122

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	会員勘定								会員勘定合計
	出資金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別積立金	振興基金	当期末処分剰余金			
当期首残高	490,998	100,678	100,678	92,100	245,016	60,000	36,113	433,230	1,024,907
会計方針の変更による累積的影響額							87	87	87
会計方針の変更を反映した当期首残高	490,998	100,678	100,678	92,100	245,016	60,000	36,201	433,317	1,024,994
当期変動額									
剰余金の配当							△16,603	△16,603	△16,603
当期純利益							60,817	60,817	60,817
土地再評価差額金の取崩							△11	△11	△11
特別積立金の取崩					△5		5		
利益準備金の積立				3,600			△3,600		
特別積立金の積立					15,000		△15,000		
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	3,600	14,994	—	25,607	44,202	44,202
当期末残高	490,998	100,678	100,678	95,700	260,011	60,000	61,809	477,520	1,069,197

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	286,209	△69,436	13,441	230,215	1,255,122
会計方針の変更による累積的影響額					87
会計方針の変更を反映した当期首残高	286,209	△69,436	13,441	230,215	1,255,209
当期変動額					
剰余金の配当					△16,603
当期純利益					60,817
土地再評価差額金の取崩					△11
特別積立金の取崩					
利益準備金の積立					
特別積立金の積立					
会員勘定以外の項目の当期変動額(純額)	153,564	△45,041	16	108,538	108,538
当期変動額合計	153,564	△45,041	16	108,538	152,741
当期末残高	439,773	△114,477	13,457	338,754	1,407,951

4 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

VII. 役員 の 異 動

1. 代表理事の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 昇任予定理事（平成27年6月19日通常総会終結時に就任予定）

氏 名	新 職 位	現 職 位
伊 藤 晃	専務理事	常務理事
高 野 典 宏	常務理事	理事・信用金庫部長

(2) 新任理事候補者（平成27年6月19日通常総会終結時に就任予定）

氏 名	新 職 位	備 考
室 井 稔 雄	理事	本中金 営業推進部長

(3) 退任予定理事

（平成27年6月17日付退任予定）

氏 名	現 職 位	備 考
一 柳 幹 男	常務理事	6月18日開催の(株)しんきん情報システムセンター株主総会終結時をもって、当社取締役 に就任予定

（平成27年6月19日通常総会終結時に退任予定）

氏 名	現 職 位	備 考
堀 泰 彦	理事・市場運用部長	

(4) 新任監事候補者（平成27年6月19日通常総会終結時に就任予定）

氏 名	新 職 位	備 考
堀 泰 彦	監事	

(5) 退任予定監事（平成27年6月19日通常総会終結時に退任予定）

氏 名	現 職 位	備 考
谷 口 修	監事	6月26日付で共栄火災海上保険(株)取締役 に就任予定

以 上

平成27年3月期
決算説明資料



信金中央金庫

< 目次 >

I. 平成27年3月期 決算の概況

1. 損益状況【単体・連結】	……	1
2. 利鞘【単体】	……	4
3. 有価証券関係損益【単体】	……	4
4. 有価証券の状況【単体】	……	5
(参考) 外国証券の内訳 (27年3月末)		
5. 有価証券の評価損益	……	6
(1) 有価証券の評価基準		
(2) 有価証券の評価差額【単体】		
(参考) 海外証券化商品の状況【単体】		
6. デリバティブ取引の状況【単体】	……	8
(1) ヘッジ会計適用分		
(2) ヘッジ会計非適用分		
7. 自己資本比率【単体・連結】	……	10
8. ROE【単体・連結】	……	10

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況【単体・連結】	……	11
2. 貸倒引当金の状況【単体・連結】	……	12
3. リスク管理債権に対する引当率【単体・連結】	……	12
4. 金融再生法開示債権【単体】	……	13
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	……	13
(参考) 自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係【単体】		
(参考) 不良債権のオフバランス化の実績【単体】		
6. 業種別貸出金【単体】	……	16
7. 預金・貸出金の状況【単体】	……	16
(1) 預金・貸出金の残高		
(2) 個人・法人別預金残高 (国内)		
(3) 消費者ローン残高		
(4) 中小企業等貸出金		
8. 従業員数【単体】	……	17
9. 事務所の状況【単体】	……	18

III. 平成28年3月期 業績予想

1. 業績予想【単体・連結】	……	18
2. 配当予想【単体】	……	19
3. 自己資本比率の予想【連結】	……	19

I. 平成27年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期	26年3月期	増 減
経常収益	278,236	280,637	△ 2,401
資金運用収益	219,379	229,617	△ 10,238
役務取引等収益	7,774	7,485	289
特定取引収益	18,185	14,724	3,461
その他業務収益	23,266	22,087	1,179
その他経常収益	9,630	6,721	2,909
経常費用	197,038	231,985	△ 34,947
資金調達費用	130,710	141,222	△ 10,512
役務取引等費用	6,223	6,518	△ 295
特定取引費用	238	243	△ 5
その他業務費用	29,366	45,851	△ 16,485
経費	26,418	26,390	28
その他経常費用	4,081	11,759	△ 7,678
経常利益	81,198	48,651	32,547
特別損益	△ 192	13	△ 205
税引前当期純利益	81,005	48,665	32,340
法人税等合計	20,187	13,269	6,918
当期純利益	60,817	35,396	25,421

	27年3月期	26年3月期	増 減
業務粗利益	102,538	80,725	21,813
経費（除く臨時処理分）	25,829	26,014	△ 185
業務純益 （一般貸倒引当金繰入前）	76,709	54,710	21,999
一般貸倒引当金繰入額	2,423	11,459	△ 9,036
業務純益	74,286	43,251	31,035

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月期	26年3月期	増減
経常収益	307,894	307,837	57
資金運用収益	219,763	230,006	△ 10,243
役務取引等収益	37,122	34,287	2,835
特定取引収益	18,836	15,462	3,374
その他業務収益	22,542	21,355	1,187
その他経常収益	9,630	6,726	2,904
経常費用	222,835	255,220	△ 32,385
資金調達費用	130,841	141,383	△ 10,542
役務取引等費用	12,363	11,301	1,062
特定取引費用	231	224	7
その他業務費用	29,092	45,584	△ 16,492
経費	46,160	44,890	1,270
その他経常費用	4,144	11,836	△ 7,692
経常利益	85,059	52,616	32,443
特別損益	△ 193	5	△ 198
税金等調整前当期純利益	84,866	52,622	32,244
法人税等合計	21,583	14,304	7,279
少数株主損益調整前当期純利益	63,282	38,318	24,964
少数株主利益	586	706	△ 120
当期純利益	62,696	37,612	25,084

	27年3月期	26年3月期	増減
連結業務粗利益	126,205	103,262	22,943
連結業務純益	78,497	47,521	30,976

(参考)

○連結対象会社数

	27年3月末	26年3月末	増減
子会社数	8社	8社	－社
持分法適用会社数	－社	－社	－社

○連結子会社（平成27年3月末現在）

名称	住所	資本金 (百万円)	主要業務内容	設立年月	本中金議 決権比率 %
(株)しんきん信託銀行	東京都中央区	10,000	信託業務、銀行業務	平成6年2月	100.0
しんきん証券(株)	東京都中央区	20,000	証券業務	平成8年9月	100.0
信金インターナショナル(株)	英国ロンドン市	30百万£	証券業務	平成2年10月	100.0
しんきんアセットマネジメント投信(株)	東京都中央区	200	投資運用業務	平成2年12月	100.0
信金ギャランティ(株)	東京都中央区	1,000	消費者信用保証業務	平成14年11月	100.0 (0.8)
信金キャピタル(株)	東京都中央区	490	ベンチャーキャピタル業 務、M&A仲介業務	平成13年6月	100.0
(株)しんきん情報システムセンター	東京都中央区	4,500	電算機によるデータ 処理の受託業務等	昭和60年2月	50.7
信金中金ビジネス(株)	東京都中央区	70	事務処理の受託業務等	平成2年12月	100.0

(注) 「議決権比率」欄の()内は、子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

2. 利鞘【単体】

(単位：%)

	27年3月期	26年3月期	増減
資金運用利回	0.67	0.74	△ 0.07
貸出金利回	0.45	0.57	△ 0.12
有価証券利回	0.97	1.00	△ 0.03
資金調達原価率	0.49	0.55	△ 0.06
預金等利回	0.18	0.22	△ 0.04
債券利回	0.45	0.69	△ 0.24
外部負債利回	0.55	0.50	0.05
総資金利鞘	0.18	0.19	△ 0.01

(注) 1. 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

2. 外部負債＝借入金＋コールマネー＋売現先勘定＋債券貸借取引受入担保金

3. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	27年3月期	26年3月期	増減
国債等債券損益（5勘定戻）	3,566	△ 21,238	24,804
売却益	19,855	16,927	2,928
償還益	543	2,692	△ 2,149
売却損	3,325	28,612	△ 25,287
償還損	13,258	12,245	1,013
償却	249	—	249
株式等損益（3勘定戻）	8,023	6,348	1,675
売却益	8,114	6,516	1,598
売却損	68	168	△ 100
償却	23	—	23

4. 有価証券の状況【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年3月末
有価証券	19,132,160	18,450,501
国債	11,223,617	11,475,114
地方債	175,437	184,904
短期社債	14,997	14,996
社債	2,814,263	2,408,050
株式	119,820	92,279
その他の証券	4,784,024	4,275,157
うち投資信託	440,299	342,637
うち外国証券	4,092,155	3,687,957

(参考)

外国証券の内訳（27年3月末）

【証券種類別】 (単位：%)		【通貨種類別】 (単位：%)		【金利種類別】 (単位：%)	
	構成比		構成比		構成比
国・政府関係機関債	31.6	円	37.9	固定金利	27.0
政府保証債	3.0	USドル	44.7	変動金利	44.9
金融機関債	12.6	ユーロ等	17.4	その他	28.1
事業債	12.5				
証券化商品	12.2				
投資信託ほか	28.1				

(注) 本表は管理会計ベースで作成しております。

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）

(2) 有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
その他有価証券	17,200,199	624,860	16,324,435	411,610
株式	68,108	41,203	40,528	13,508
投資信託	440,299	103,214	342,637	67,003
債券	12,619,413	286,260	12,239,549	220,712
外国証券	3,854,877	193,681	3,427,483	109,837
その他	217,499	500	274,236	548
満期保有目的の債券	1,838,923	122,939	2,096,985	114,160
合 計	19,039,123	747,800	18,421,420	525,771

- (注) 1. 残高は貸借対照表計上額です。
 2. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
 3. 変動利付国債およびCLO等証券化商品の一部については、平成20年12月末にその他有価証券から満期保有目的の債券の区分に変更しております。
 4. 満期保有目的の債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△15,943百万円（平成26年3月末：△17,812百万円）であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(参考)

海外証券化商品の状況【単体】

(1) 海外証券化商品の残高は、3,493 億円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	27年3月末		26年3月末	
	残高	評価差額	残高	評価差額
CLO (ローン担保証券)	3,493	295	4,140	306
RMBS (住宅ローン担保証券)	—	—	—	—
CDO (債務担保証券)	—	—	—	—
サブプライム関連	—	—	—	—
その他の CDO	—	—	—	—
ABS (資産担保証券)	—	—	—	—
CMBS (商業用不動産ローン担保証券)	—	—	—	—
合 計	3,493	295	4,140	306

- (注) 1. 本表は管理会計ベースで作成しております。残高は貸借対照表計上額です。
2. CLO は、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするもので、すべてが格付 AA 以上です。
3. RMBS には、ジニーメイ債 (残高 2,265 億円、評価差額 34 億円) を含んでおりません。
4. 満期保有目的の債券へ振替えたその他有価証券に係る評価差額は△170 億円 (平成 26 年 3 月末: △192 億円) であり、本表の評価差額には含んでおりません。

(2) 本中金は、SIV (投資目的会社) への投融資、レバレッジド・ファイナンス、モノライン保険会社を取引相手とするクレジット・デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 国内住宅ローン債権等を裏付資産とした国内証券化商品の残高は 2,590 億円であり、評価差額は△0 億円となっております。

6. デリバティブ取引の状況【単体】

(1) ヘッジ会計適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	27年3月末		26年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	金利スワップ	78,290	△ 2,406	80,411	△ 1,589
	合計		△ 2,406		△ 1,589

(注) 上記計数には、「金利スワップの特例処理」を適用しているものを含んでおります。

(参考) 金利スワップ (ヘッジ会計適用分) の残存期間別想定元本

(単位：億円)

	27年3月末				26年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・ 支払変動	3,200	6,200	—	9,400	6,750	9,400	—	16,150
受取変動・ 支払固定	7,240	28,041	32,469	67,750	3,204	24,938	34,935	63,078
受取変動・ 支払変動	1,139	—	—	1,139	—	1,183	—	1,183
金利スワップ 想定元本合計	11,579	34,241	32,469	78,290	9,954	35,521	34,935	80,411

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	27年3月末		26年3月末	
		契約額等	時価	契約額等	時価
店頭	通貨スワップ	4,190	△ 9	6,060	△ 18
	為替予約	8,067	19	11,152	△ 91
	合計		10		△ 109

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

該当ありません。

(2) ヘッジ会計非適用分

イ. 金利関連取引

(単位：億円)

区分	種類	27年3月末			26年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	199	△ 0	△ 0
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	193,096	511	511	249,648	389	389
	その他	79,051	△ 644	△ 380	90,050	△ 503	△ 228
	合計		△ 133	131		△ 113	161

ロ. 通貨関連取引

(単位：億円)

区分	種類	27年3月末			26年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	292	△ 3	△ 3	389	△ 0	△ 0
	為替予約	1,376	△ 2	△ 2	1,514	2	2
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		△ 6	△ 6		1	1

ハ. 株式関連取引

該当ありません。

ニ. 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	27年3月末			26年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	—	—	—	101	△ 0	△ 0
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	合計		—	—		△ 0	△ 0

ホ. 商品関連取引

該当ありません。

ヘ. その他のデリバティブ取引

該当ありません。

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	27年3月末	26年3月末	増減
(1) 自己資本比率	36.46	37.84	△ 1.38
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,779,926	1,812,439	△ 32,513
(3) コア資本に係る調整項目の額	151,570	148,024	3,546
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,628,355	1,664,414	△ 36,059
うち経過措置適用額	713,511	798,414	△ 84,903
(5) リスク・アセット等の額の合計額	4,466,115	4,398,553	67,562

【連結】

（単位：百万円、％）

	27年3月末	26年3月末	増減
(1) 自己資本比率	36.40	37.86	△ 1.46
(2) コア資本に係る基礎項目の額	1,809,067	1,840,274	△ 31,207
(3) コア資本に係る調整項目の額	152,118	147,610	4,508
(4) 自己資本の額 (2)-(3)	1,656,949	1,692,664	△ 35,715
うち経過措置適用額	732,059	821,368	△ 89,309
(5) リスク・アセット等の額の合計額	4,551,296	4,469,688	81,608

（注）自己資本比率は、「信用金庫法第 89 条第 1 項において準用する銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 21 号）」に基づき算出しております。

8. ROE

【単体】

（単位：％）

	27年3月期	26年3月期	増減
経常利益ベース	6.09	3.91	2.18
当期純利益ベース	4.56	2.85	1.71
業務純益ベース	5.57	3.48	2.09

【連結】

（単位：％）

	27年3月期	26年3月期	増減
当期純利益ベース	4.65	2.99	1.66

II. 貸出金等の状況

1. 信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況

【単体】

○リスク管理債権

(単位:百万円)

	27年3月末	26年3月末	増減
破綻先債権	123	125	△ 2
延滞債権	11,494	8,734	2,760
3ヵ月以上延滞債権	28	86	△ 58
貸出条件緩和債権	31,452	28,926	2,526
リスク管理債権合計	43,099	37,873	5,226
(部分直接償却額)	(584)	(951)	(△ 367)

○貸出金残高

貸出金残高(末残)	5,885,739	5,975,832	△ 90,093
-----------	-----------	-----------	----------

○対貸出金残高比

(単位:%)

破綻先債権	0.00	0.00	△ 0.00
延滞債権	0.19	0.14	0.05
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.00
貸出条件緩和債権	0.53	0.48	0.05
リスク管理債権合計	0.73	0.63	0.10

【連結】

○リスク管理債権

(単位:百万円)

	27年3月末	26年3月末	増減
破綻先債権	123	125	△ 2
延滞債権	11,494	8,734	2,760
3ヵ月以上延滞債権	28	86	△ 58
貸出条件緩和債権	31,452	28,926	2,526
リスク管理債権合計	43,099	37,873	5,226
(部分直接償却額)	(584)	(951)	(△ 367)

○貸出金残高

貸出金残高(末残)	5,885,741	5,975,834	△ 90,093
-----------	-----------	-----------	----------

○対貸出金残高比

(単位:%)

破綻先債権	0.00	0.00	△ 0.00
延滞債権	0.19	0.14	0.05
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.00
貸出条件緩和債権	0.53	0.48	0.05
リスク管理債権合計	0.73	0.63	0.10

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年3月末	増減
一般貸倒引当金	37,772	35,349	2,423
個別貸倒引当金	5,951	4,570	1,381
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	43,723	39,919	3,804
(部分直接償却額)	(584)	(951)	(△ 367)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末	26年3月末	増減
一般貸倒引当金	38,100	35,613	2,487
個別貸倒引当金	5,951	4,570	1,381
特定海外債権引当勘定	—	—	—
貸倒引当金合計	44,051	40,183	3,868
(部分直接償却額)	(584)	(951)	(△ 367)
特定債務者支援引当金	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円、%)

	27年3月末	26年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	43,723	39,919	3,804
リスク管理債権 (B)	43,099	37,873	5,226
引当率 (A)/(B)	101.44	105.40	△ 3.96

【連結】

(単位:百万円、%)

	27年3月末	26年3月末	増減
貸倒引当金 (A)	44,051	40,183	3,868
リスク管理債権 (B)	43,099	37,873	5,226
引当率 (A)/(B)	102.20	106.09	△ 3.89

4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	863	758	105
危険債権	10,754	8,102	2,652
要管理債権	31,481	29,012	2,469
不良債権合計 (A)	43,099	37,873	5,226
(部分直接償却額)	(584)	(951)	(△ 367)
正常債権	5,964,342	6,030,135	△ 65,793

(単位：百万円、%)

総与信 (B)	6,007,441	6,068,008	△ 60,567
総与信に占める割合 (A)／(B)	0.71	0.62	0.09

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいいます。

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年3月末	増減
担保・保証等による回収可能見込額	7,676	8,460	△ 784
不良債権(A)に対し計上した貸倒引当金	22,589	19,381	3,208
保全額 (C)	30,265	27,842	2,423

(単位：%)

保全率 (C)／(A)	70.22	73.51	△ 3.29
-------------	-------	-------	--------

(参考)

自己査定とリスク管理債権及び金融再生法の不良債権との関係 (27年3月末)【単体】

(単位:百万円)

自己査定と開示不良債権の関係			不良債権の保全状況				
自己査定債務者区分	信用金庫法に基づくリスク管理債権	金融再生法に基づく資産の査定額	自己査定分類区分				保全率(注5)
			I	II	III	IV	
破綻先 123	破綻先債権 123	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 863	担保・保証等による保全額		個別貸倒引当金(注1)	直接償却	100.00%
実質破綻先 740	延滞債権		863		—		
破綻懸念先 10,754	11,494	危険債権 10,754	担保・保証等による保全額		個別貸倒引当金(注1) 5,894		84.89%
要注意先 要管理先	3カ月以上延滞債権 28	要管理債権 31,481	担保・保証等による保全額				64.39%
	貸出条件緩和債権 31,452		3,577				
要管理先以外		正常債権 5,964,342	一般貸倒引当金(注2) 16,982				
正常先			一般貸倒引当金等(注3) 20,846				
合計	リスク管理債権(A) 43,099	金融再生法に基づく資産の査定額 6,007,441	貸借対照表上の貸倒引当金(C)		43,723		
			金融再生法に基づく不良債権額(B) 43,099	保全額(D)		30,265	
		担保・保証等による回収可能見込額(E)		7,676			
			不良債権に対し計上した貸倒引当金(注4)(F)		22,589		
不良債権合計に対する引当率・保全率	リスク管理債権に対する引当率(注6) (C/A) 101.44%		担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する引当率 (F/(B-E))		63.77%		
			保全率(注5)(D/B)		70.22%		

- (注) 1. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する個別貸倒引当金の計上額です。
 2. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額ではなく、要管理債権残高に対する一般貸倒引当金の計上額です。
 3. 金融再生法開示対象債権に該当しないオフバランス資産等に対する貸倒引当金が含まれています。
 4. 担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権額に対する貸倒引当金の計上額です。
 5. 保全率=(担保・保証等による回収可能見込額+担保・保証等による回収可能見込額控除後不良債権に対する貸倒引当金)÷金融再生法に基づく不良債権額
 6. リスク管理債権に対する引当率=貸借対照表上の貸倒引当金÷リスク管理債権額
 7. 計数は直接償却後となっています。

(参考)

不良債権のオフバランス化の実績【単体】

(1) 27年3月期上期以前発生分(既存分)

○破綻懸念先以下(金融再生法基準)の債権残高

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末
		増減	
破産更生等債権	806	△138	944
危険債権	5,767	△566	6,333
合計	6,574	△704	7,278

○オフバランス化の実績

(単位:百万円)

	27年3月期下期
清算型処理	—
再建型処理	—
債権流動化	—
直接償却	—
その他	703
合計	703

(注)「その他」には、担保処分等により回収された債権額、業況改善した債務者宛の債権額等を含んでおります。

(2) 27年3月期下期発生分(新規分)

(単位:百万円)

	27年3月期下期
破産更生等債権	56
危険債権	4,986
合計	5,043

(3) 27年3月末の破綻懸念先以下の債権残高(既存分+新規分)

(単位:百万円)

	27年3月末
破産更生等債権	863
危険債権	10,754
合計	11,618

6. 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末	26年3月末	増減
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,885,739	5,975,832	△ 90,093
製造業	197,093	254,067	△ 56,974
農業, 林業	556	508	48
漁業	6,162	6,639	△ 477
鉱業, 採石業, 砂利採取業	778	374	404
建設業	24,830	25,655	△ 825
電気・ガス・熱供給・水道業	105,553	101,789	3,764
情報通信業	76,513	79,708	△ 3,195
運輸業, 郵便業	217,609	234,965	△ 17,356
卸売業, 小売業	320,900	320,308	592
金融業, 保険業	721,486	807,366	△ 85,880
不動産業, 物品賃貸業	925,440	936,000	△ 10,560
地方公共団体	336,270	384,093	△ 47,823
その他	2,952,544	2,824,354	128,190
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	5,885,739	5,975,832	△ 90,093

(注)「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

7. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

	27年3月末	26年3月末	増減
預金(末残)	25,565,283	23,684,023	1,881,260
預金(平残)	26,064,984	24,067,305	1,997,679
貸出金(末残)	5,885,739	5,975,832	△ 90,093
貸出金(平残)	6,132,705	5,783,138	349,567

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

(単位：百万円)

	27年3月末	26年3月末	増減
預金残高	25,218,920	23,568,936	1,649,984
うち個人預金	597	1,203	△ 606
うち法人預金	25,218,322	23,567,732	1,650,590

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	27年3月末	26年3月末	増減
消費者ローン残高	35,107	51,310	△ 16,203
住宅ローン残高	17,649	20,642	△ 2,993
その他ローン残高	17,457	30,667	△ 13,210

(4) 中小企業等貸出金

(単位：百万円、件、%)

	27年3月末	26年3月末	増減
中小企業等貸出金残高 (A)	991,945	1,072,988	△ 81,043
総貸出金残高 (B)	5,885,739	5,975,832	△ 90,093
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	16.85	17.95	△ 1.10
中小企業等貸出件数 (C)	36,638	47,973	△ 11,335
総貸出金件数 (D)	39,411	50,985	△ 11,574
中小企業等貸出件数比率 (C)/(D)	92.96	94.09	△ 1.13

(注) 1. 貸出金残高には、海外及び特別国際取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

8. 従業員数【単体】

(単位：人)

	27年3月末	26年3月末	増減
従業員数	1,136	1,118	18

(注) 従業員数は、海外の現地採用者及び常勤嘱託職員（うち連結子会社への出向者を除く）を含み、連結子会社への出向者を含んでおりません。

9. 事務所の状況【単体】

	27年3月末	26年3月末	増減
国内店	店(うち出張所) 14 (1)	店(うち出張所) 14 (1)	店(うち出張所) - (-)
北海道・東北地区	2 (-)	2 (-)	- (-)
関東地区	2 (1)	2 (1)	- (-)
うち東京都	2 (1)	2 (1)	- (-)
中部・近畿地区	5 (-)	5 (-)	- (-)
中国・四国・九州地区	5 (-)	5 (-)	- (-)
海外店	0 (-)	0 (-)	- (-)
合計	14 (1)	14 (1)	- (-)
駐在員事務所	4	4	-
代理店	7,166	7,214	△ 48

(注) 平成27年3月末の代理店数は速報ベース。本中金は、全国267の信用金庫の本・支店(7,166店舗)を代理店として代理貸付業務を行っているほか、一部の信用金庫の本・支店において、外国為替取引にかかる代理業務を行っております。なお、当該記載は、銀行代理店制度の見直し等に伴う銀行法等の一部を改正する法律(平成17年法律第106号)による信用金庫法(昭和26年法律第238号)の一部改正に伴い、平成19年3月期中間決算より掲載しております。

III. 平成28年3月期 業績予想

1. 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期 (予想)	27年3月期 (実績)	増減
経常利益	55,000	81,198	△ 26,198
当期純利益	40,000	60,817	△ 20,817

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月期 (予想)	27年3月期 (実績)	増減
経常利益	59,000	85,059	△ 26,059
親会社株主に帰属する 当期純利益	42,000	62,696	△ 20,696

(注) 連結財務諸表に関する会計基準の改正に伴う信用金庫法施行規則の改正により、連結の純損益の表示について、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更しております。

2. 配当予想【単体】

○ 1口当たり年間配当金

	28年3月期 (予想)	27年3月期 (予定)	増減
一般普通出資配当金	3,000円00銭	3,500円00銭	△500円00銭
特定普通出資配当金	1,500円00銭	—	—
優先出資配当金	6,500円00銭	7,000円00銭	△500円00銭
うち優先配当金	3,000円00銭	3,000円00銭	—
うち参加配当金	3,500円00銭	4,000円00銭	△500円00銭

平成27年3月期期末配当金の内訳 一般普通出資特別配当500円00銭 優先出資特別配当500円00銭

(注) 1. 中間配当は、「信用金庫法」および「協同組織金融機関の優先出資に関する法律」に中間配当の制度がないため、実施しておりません。

2. 「特定普通出資」の年間配当金(予想)につきましては、払込日(平成27年9月30日予定)から期末日(平成28年3月31日)までの日割計算により支払われます。

3. 自己資本比率の予想【連結】

(単位:%)

	28年3月末 (予想)	27年3月末 (実績)	増減
自己資本比率 (国内基準)	30%台	36.40	—